

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,885,729	288,990	0	4,174,719
固定資産取得積立資産	3,801,430	0	0	3,801,430
資産取得準備資金	9,553,000	0	9,553,000	0
財政運営資金積立資産	57,600,000	40,000,000	40,000,000	57,600,000
合 計	74,840,159	40,288,990	49,553,000	65,576,149

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,174,719	—	( 0 )	( 4,174,719 )
固定資産取得積立資産	3,801,430	( 0 )	( 3,801,430 )	—
財政運営資金積立資産	57,600,000	( 0 )	( 57,600,000 )	—
合 計	65,576,149	0	61,401,430	4,174,719

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
連合交付金	国	0	12,080,000	12,080,000	0	—
運営補助金	市	0	35,973,581	35,973,581	0	—
合 計		0	48,053,581	48,053,581	0	

5. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,885,729	288,990	0	0	4,174,719